

災害環境研究プログラム

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 災害環境学や災害環境マネジメントという分野が生まれつつあるなかでの的確な研究計画になっている。我が国における喫緊の課題であり、また環境研が中心となって進めるべき研究である。
- 「被災地の着実な環境回復・復興」に加えて、「将来の災害に対し環境面での強靱な持続可能な社会作り」を目標に掲げたことは適切である。
- 災害マネジメント研究については、震災・放射線災害対応についての有用な知見の抽出と理論の整理に絞るべきではないか。その上で、“災害一般”に拡大できるのか否か、総合的なマネジメントの可能性を探った方がよいのではないか。
- 「原子力災害時初期環境管理に関する技術的指針の作成」について、どこで作るのか、どこにアウトプットするのか、要請ベースの事業なのか？
- 地域創生と環境創生へ向けて、省庁の枠組みを超えた対応が望まれる中、横串的な役割を果たすことになるのではと思うが、調整可能か？

今後への期待など

- 災害環境研究プログラムは他の研究プログラム(特にリスクや資源循環)との関係性が深いため、連携的運営が望まれる。また、災害環境マネジメントオフィスや防災学分野との連携を期待する。
- 災害として何を取り上げるのか(噴火といった自体まで取り扱うべきなのか)、大災害が例えば 1,000 年に 1 回の頻度であることをどのように研究に反映するかなど、災害研究の長期的な見通しを持つための検討を開始する必要がある。
- 平時から地方自治体との情報交換を行う仕組みを作り、被災後の体制整備を図っておくことが重要と思われる。
- “災害環境学”として分野を創生するためには、3. 11等の事例解析に基づいて、リスク管理と危機管理の機能や効果を明らかにしておくことが望まれる。
- 災害に伴う不確実情報を研究コミュニティの外にどのように伝えて、活用してもらうのかという課題が重要である。情報工学技術を超えて、社会心理的側面まで含めて検討される必要があるのではないか。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①ご指摘のように、災害環境研究は分野横断的な取組が必要な研究分野と考えており、所内では資源循環、安全確保、統合などの課題解決型研究プログラムや災害環境マネジメント戦略推進オフィス、社会対話・協働推進オフィスなどと連携するとともに、所外における様々な分野の産学官との共働も推進し、研究成果の最大化を目指します。
- ②災害環境マネジメント研究については、想定しうる地震や風水害の自然災害を中心に、過去の災害対応の事例分析をベースに一般化していく検証型のアプローチが主になります。また、将来に起きうる災害へ備えるためには、その発生頻度や被害規模の大きさを考慮しつつ、研究成果を踏まえた社会の災害対応力を向上させるためのマネジメント手法を確立し、社会実装を試行しながら手法の検証評価を同時に進めていく取り組みも必要であると考えています。災害非常時の適正な意思決定には社会の合意形成が不可欠であり、マネジメントの概念にステークホルダーとしての地域コミュニティや国民世論といった主体の関わりも取り込んで研究を進めたいと考えています。
- ③社会実装を含めた災害環境マネジメント研究の推進においては、防災分野等との連携が必須であると考え

ています。また、災害時の対応力向上には、環境側面からのリスク管理や危機管理を実務的に担う地方自治体等のキャパシティづくりや連携体制整備などが必要であり、研究成果をベースに災害環境マネジメントオフィスの活動と有機的に連携して社会実装を支援していきたいと思いをします。

- ④原子力災害時の初期環境管理に関する技術的指針は、科研費採択課題(基盤 A, 平成 28-30 年度, 国立環境研究所が課題代表)において筑波大や産総研、東北農研機構等と連携して作成します。作成した指針は、環境省を始めとする関係省庁や関係地方自治体に提供するとともに、指針作成過程で取りまとめた学術成果は、国内外の学会、雑誌において発表していく予定です。
- ⑤地域の環境力を生かす環境創生を実現するためには、初動期の主にハードを中心に整備が進む復興事業と、環境省の地域エネルギー事業に加えて、経済産業省イノベーションコースト事業、総務省事業等を組み合わせ、地域の特性に応じた復興プロセスを構築することが必要であるとの立場で研究を進めています。福島県とその他の自治体、企業との産官学連携体制で各省の事業を「横串的に」調整しつつ、地域の特性に応じてカスタマイズする研究体制の形成を目指しています。27 年度までは内閣府環境未来都市に指定されている福島県新地町での社会実装でこの体制の構築を進めてきました。今後、新地町において、引き続き事業推進までの研究連携を進めつつ、こうした産官学の調整システムを他の地域に適用・展開することも志向していきます。